

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a01008000000	調達件名	東ティモール国洪水被害インフラ緊急復旧計画準備調査		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	資金協力業務部実施監理第三課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】2021年4月4日未明より、東ティモール全土での集中的かつ断続的な豪雨により、首都ディリでは道路・橋梁、河川護岸、給水施設を含む基盤インフラに被害が生じ、地方部においても同様の被害が生じた。公共事業省(Ministry of Public Works、以下「MPW」という。)を中心に当国政府関連機関は、災害後の現地調査等により復旧・復興に係るニーズ調査を行い、MPWは245百万米ドル相当の費用が必要と発表している。当国ルアク首相は、我が国の防災知見を活かした協力を期待し日本政府に対して具体的な支援を要請した。また、MPW大臣からは日本政府に対し、洪水及び土砂災害からの復旧に係る協力依頼書簡(2021年4月30日付)が提出された。係る状況の下、洪水被害インフラ緊急復旧計画(以下「本事業」という。)では、緊急性の高い施設を対象として速やかに復旧工事を支援し、また、中長期的なBBB(Build Back Better)実現のために実施中のJICAの技術協力とも必要な連携を行うものである。</p> <p>【目的】本調査は、本事業において協力対象とする施設について、工事内容、概略設計、概算事業費、施工計画、事業実施体制、そして、運営・維持管理体制、ジェンダー主流化及び環境・社会面の配慮等を検討することを目的として実施するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 実施中の「ディリ洪水対策情報収集・確認調査」(2021年9月~2022年8月)で特定した本事業での対象施設案(河川護岸(含む道路)、給水施設、灌漑施設)の確認、及びこれら施設の現状確認</p> <p>(2) 東ティモール国内での災害復旧計画と実施状況の把握、他援助機関の支援状況の確認</p> <p>(3) 実施機関の実施体制、施設の運営・維持管理状況等の確認</p> <p>(4) 本事業で計画する災害規模の想定、復旧工事の検討、概略設計、調達計画・施工計画の策定、概算事業費の積算、運営・維持管理計画の策定</p> <p>(5) 環境社会配慮に係る調査、ジェンダー主流化ニーズの確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/河川計画(評価対象予定) ・護岸計画/道路(評価対象予定) ・上水道施設復旧計画(評価対象予定) ・灌漑施設復旧計画 ・環境社会配慮 ・自然条件調査 ・施工計画/積算 <p>【人月合計】約18.58人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00691000000	調達件名	ベトナム国ベトナム南部空港セクター及び周辺地域との連結性に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年3月30日 ~ 2022年12月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム最大都市であるホーチミンのタンソンニャット国際空港は、旅客取扱能力が年間2800万人であるのに対し、2016年の旅客数は3220万人に達している。ベトナム政府は、第3国際線ターミナルをタンソンニャット国際空港に増設する計画を立てているが、同空港はホーチミンの市街地にあり、更なる拡張余地に乏しい。よって、同政府はホーチミン市郊外のドンナイ省に旅客取扱能力年間1億人規模の東南アジア地域のハブ空港となる、ロンタイン国際空港を建設予定である。2021年1月には2500万人に対応する第一期を着工し、2025年の開港を目指している。2030年以降には第二期の拡張完了を目指しているが、ポストコロナのベトナム南部の航空需要を踏まえつつ、タンソンニャット国際空港及びロンタイン国際空港の役割分担および整備計画につき適切に検討を行っていく必要がある。また、新たな空港開発に伴う、周辺地域との連結性の向上の検討も必要となってくる。</p> <p>【目的】 ベトナム南部地域の空港開発および周辺地域との連結性向上に資する運輸交通インフラ整備の必要性およびODAでの協力の可能性につき情報収集、検討を行う。</p> <p>【調査内容】</p> <p>①事前準備(国内作業)及びインセプションレポートの説明・協議 ②調査対象地域の概況に係る情報の収集・整理 ③対象地域の運輸交通ネットワーク(道路・水路・空路・物流等)の現状に係る情報の収集・整理 ④ロンタイン国際空港第二期整備に関する情報収集 ⑤ロンタイン国際空港と周辺地域の連結性向上の為の道路インフラ整備に関する情報収集 ⑥インテリムレポートの作成・協議 ※上記④の一部および⑤の情報を整理した段階で作成を想定 ⑦ドラフト・ファイナルレポートの作成・JICAとの協議 ⑧ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【想定担当分野・評価対象者】</p> <p>①業務主任者・空港計画(評価対象) ②航空需要予測・経済分析・財務分析 ③空港土木施設計画・設計(評価対象) ④空港建築施設計画・設計 ⑤航空保安施設計画・設計 ⑥供給処理施設計画・設計 ⑦道路計画・交通需要予測(評価対象) ⑧事業費積算 ⑨資金計画 ⑩環境社会配慮</p> <p>【人月合計】約21.75人月(現地11人月、国内10.75人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00930000000	調達件名	バングラデシュ国経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間(予定)		2022年5月9日 ~ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】バングラデシュの経済構造は縫製品輸出と海外労働者送金への過度な依存傾向がある。産業多角化のため、製造業を中心とした国内市場をターゲットとする競争力のある産業の育成が必要であり、外国投資を受け入れ技術や知見を向上することが重要である。投資促進を進めるためには、制度や行政の改善、それらの運用・実施能力の向上が求められる。JICAはこれまでバングラデシュ経済特区庁(BEZA)をC/Pとして、経済特区の開発計画・開発ガイドラインの作成、投資許認可等に一括して対応するワン・ストップ・サービス・センター(OSSC)の設置や運営、許認可手続きの標準化等に協力してきた。他方で、今後は地方の経済特区でも円滑で質の伴った投資関連手続きができるようOSSCの導入が求められている。また、BEZAが、複数の経済特区開発事業の進捗を管理し、産業誘致計画等を適時に更新することができるようモニタリングシステムを導入・活用し、開発事業の課題に迅速に対応する能力の強化も必要となっている。</p> <p>【目的】BEZAの経済特区運営管理や投資促進を行うための能力強化、及び本部・地方におけるOSSCの自律的運営体制の確立をはかるために必要な業務を行うもの。</p> <p>【活動内容】①OSSCの自律的な運営の確立、地方OSSCの設置・運営にかかる戦略・ガイドラインの策定、地方OSSCの試行設置・運営、②経済特区管理システムの活用、経済特区開発の課題抽出、課題解決メカニズムの整備・マニュアル策定、地方経済特区における開発計画の管理・運用、③地方経済特区の投資促進に係る情報収集、投資促進策の検討、投資家を対象とした広報・情報発信、投資促進活動にかかるハンドブック等の作成</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/経済特区開発、経済特区管理、ワンストップサービス運営(以上、評価対象者)、投資誘致、事業モニタリング/情報管理、ICT、環境、広報</p> <p>【人月合計】約83人月</p>			留 意 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本件契約の契約履行期間は、第一期、第二期に分割する可能性があります。 ・本件事業のR/Dは、2022年1月中旬頃署名予定です。 ・バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号：15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。 ・業務主任者の格付は1号、若手育成加点なしを予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00727000000	調達件名	ナイジェリア国配電会社能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2022年1月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2022年4月12日 ~ 2025年3月10日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア国は、配電事業体の技術(設備設計、計画設計および運営維持管理)及びマネジメント能力等の不足により、配電分野の電力ロスが技術的ロス12.5%、商業的ロス6.9%、料金未収率36.5%(2015年)と、極めて高い値となっている。</p> <p>【目的】 ナイジェリア国家電力研修所(NAPTIN)及び配電会社と現地調査を実施し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配電用変圧器の設置計画(容量、台数)適正化によるロス低減 ・アモルファス変圧器導入 ・配電線事故防止のための機材導入(アレスタ、架空地線、ツタ防止ガードなど地域&事故原因に応じて) ・事故復旧の迅速化(事故点探査装置、過電流表示器等) ・電圧降下(電力品質向上)対策 <p>などのパイロット事業を検討の上、最適な案を実施する。そこで開発された配電線のテクニカルロス低減対策、供給信頼度向上(停電回数・時間縮減)の対策、電力品質(電圧等)安定化対策が全国の配電会社に普及し、ひいてはナイジェリア全体の配電ロスの改善につながることを図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ロス低減対策研修の開発・実施・パイロット検討 ②供給信頼度向上研修の開発・実施・パイロット検討 ③電圧品質改善研修の開発・実施・パイロット検討 ④配電会社におけるNAPTIN研修の活用具合、位置づけの確認・整理 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務主任者/配電計画(1号)(評価対象予定) ②配電設計(評価対象予定) ③配電技術(ロス低減) ④配電技術(信頼性) ⑤配電技術(電力品質) ⑥研修企画 ⑦機材調達(パイロット機材) ⑧モニタリング <p>【業務人月(想定)】 約93人月 (業務従事者格付け1号/若手加点なし)</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年12月下旬にR/D署名予定。</p> <p>・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年1月19日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年4月12日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年2月までにRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00878000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年1月26日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年4月18日 ~ 2025年5月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソはサヘル地域の厳しい気候下にあり、農業生産性向上のためには不安定で少ない降雨をいかに活用するかが重要な課題である。1970年代から2016年までに7万ヘクタール以上の灌漑区が開発されたが、既に20年以上が経過し改修が必要な地区が相当数存在することが想定される一方で、灌漑区の現状にかかる情報は整理されておらず、改修計画が策定できないことが課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、灌漑改修に係る事業を担当するブルキナファソ農業・農業水利整備・機械化省行政官および対象州関係者の灌漑地区の機能回復と維持管理に必要な能力が向上することにより、既存灌漑施設の計画的な改修実施の実現に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の灌漑区に関する情報整理・分析の実施支援 ・灌漑施設改修と維持管理にかかる技術研修および小規模なパイロットサイトにおける実習を通じた能力強化の実施 ・灌漑施設改修プログラムの策定のための能力強化の実施 			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者(想定)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／灌漑事業管理／ドナー協調(評価対象) 2. 灌漑技術(評価対象) 3. 農民組織／灌漑施設維持管理(評価対象) 4. 研修運営企画 <p>【人月】 約60人月(現地:57人月、国内:3人月)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RDは2022年1月署名予定。 ・本事業は、詳細計画策定フェーズを含む実施を予定しており、本契約後に詳細計画を策定し、その後本格活動を開始する予定です。 ・紛争影響国単価を適応予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01096000000	調達件名	全世界(広域)医療廃棄物管理に係る情報収集・確認調査(企画競争)		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年4月5日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ予防・治療・ワクチン接種活動などにより、医療資材、個人防護具(PPE)、ワクチンバイアルや注射筒・針等の医療廃棄物の増加がみられ、医療機関における感染性廃棄物を含む医療廃棄物の管理・処理の課題が現れてきている。開発途上国の医療機関における医療廃棄物の現状を調査するとともに、廃棄物減少、感染性廃棄物の管理等の方策を検討することが期待されている。</p> <p>【目的】 調査対象国における医療廃棄物管理分野の課題を整理・把握し、今後想定される協力の効果、人的・技術的・経済的な妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するための必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】 (1) 医療廃棄物管理の状況の確認 (2) 医療廃棄物管理の実施体制の確認 (3) サイト状況(電力状況、水質等)調査 (4) 事業内容の計画策定 (5) 機材の調達事情の調査 (6) 相手国側負担事項の概要の整理 (7) 税金関連情報の収集・整理 (8) 事業の維持管理の策定 (9) 事業費の検討 (10) 事業実施に向けた留意事項の整理 (11) 想定される事業リスクの検討 (12) 事業の評価計画 (13) 調査報告書の作成等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧及び評価対象者】 業務主任/機材計画1(評価対象予定者) 機材計画2/機材維持管理 医療廃棄物管理/設備計画(評価対象予定者) 保健医療計画/環境社会配慮 調達計画/積算</p> <p>【人月の合計(予定)】 12人月(国内8人月 現地14人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01100000000	調達件名	インド国パトナメトロ建設事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年2月2日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年4月11日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景及び目的】 インドでは急速な都市化が進んでおり、デリー等の大都市(Tier-1都市)に加え、地方中核都市(Tier-2都市)で都市鉄道整備の需要が高まっている。本業務は、インド国ビハール州パトナ市で計画されるメトロ建設事業について、事業の意義、目的、概要、事業費、事業スケジュール、実施/運営・維持管理体制、環境社会配慮、社会経済的効果、デジタル技術活用可能性、本邦技術の活用可能性等を調査し、我が国有償資金協力事業としての審査に必要な情報の収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) DPR・都市交通計画等の既存資料のレビュー (2) 本事業の必要性・意義の分析(インパクト評価含む) (3) 社会経済分析・交通需要予測の策定 (4) 現地調査(地質調査等の必要な現地再委託調査を含む) (5) 関連法制度に係る調査 (6) 環境社会配慮に係る調査 (7) 事業概略設計・事業実施計画の策定 (8) 概算事業費・収支採算性の算定 (9) 実施体制・運営維持管理体制の検討(財務分析含む) (10) 本邦技術適用可能性の検討(本邦企業ヒアリング含む) (11) 事業収支採算性向上のための方策の検討(デジタル技術を活用した新規事業の検討、非鉄道分野の収益向上策等) (12) 公共交通志向型社会実現に向けたロードマップの策定 (13) 将来のメトロ開発計画・都市開発の策定 (14) 地球温暖化貢献策の検討(カーボンオフセット等) (15) ジェンダー・弱者配慮等の社会貢献活動の検討 (16) 類似案件の教訓分析・留意事項の提言 (17) 各種報告書の作成・提出及びインド関係機関協議の実施 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象予定者】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者/都市鉄道計画(評価対象予定) (2) 建築土木/地質調査 (3) 車両/需要予測 (4) 電機/信号・通信 (5) 社会経済分析/インパクト評価 (6) 環境社会配慮/カーボンオフセット (7) 財務分析/事業費積算(評価対象予定) (8) 運営維持管理体制/組織体制強化計画 (9) 新規事業/デジタル技術 <p>【人月合計】 28人月程度</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公示段階においてDPR等の既存資料を配布することを予定しております。 ・本業務の対象事業は、今後の日本政府、インド政府、州政府および実施機関の意向等により、事業計画が変更となる可能性があります。万が一、本業務開始後に事業計画の大幅な変更が生じた場合は、契約変更の可能性を相談させて頂く可能性があります。 ・必要に応じて、現地再委託/国内再委託の提案を認める予定です。 ・想定される業務・人月については公示時点において変更となる可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01088000000	調達件名	パレスチナ感染性廃棄物管理に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年2月2日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年4月15日 ~ 2022年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パレスチナ自治区の廃棄物管理分野において、JICAはこれまで、複数の自治体から構成される広域行政カウンスル(JSC: Joint Service Council)及び、JSCを監督する地方自治庁(MoLG: Ministry of Local Government)の能力強化を通じて、広域廃棄物管理のモデルの構築や関連する法令・国家戦略の策定などを支援し、廃棄物管理事業の基盤構築と改善に貢献してきた。 近年は新型コロナウイルスの流行を受け、病院等の医療施設内及び廃棄物管理に従事する実務者やサービス利用者、更には周辺住民の感染リスクを未然に予防する観点から感染性廃棄物の管理体制の強化がさらに重要視されている。しかしながら医療施設内において分別・保管、排出された感染性廃棄物の収集運搬・最終処分に必要となる資機材の不足等に起因して適正な処理が困難となっており、その改善が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 パレスチナ自治区における感染性廃棄物管理の課題を整理・把握し、今後想定される協力の効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【主な業務内容】 ①インセプション・レポートの作成・説明、協議②廃棄物管理の概況及び課題、支援ニーズ等にかかる情報収集・整理③感染性廃棄物の概況及び課題、支援ニーズ等にかかる情報収集・整理④調達・施工事情調査⑤協力案の検討(機材の仕様・数量、相手国側実施体制、維持管理計画等を含む)⑥評価指標・モニタリング計画策定⑦事業実施に向けた留意事項、想定される事業リスクの検討⑧調査報告書の作成・説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 (1)業務主任/廃棄物管理(評価対象者) (2)感染性廃棄物管理(評価対象者) (3)組織体制/財務 (4)機材計画・積算 (5)施工計画/積算 (6)環境社会配慮/自然状況調査</p> <p>【人月合計】 13.5人月(現地8.5人月、国内5.0人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01102000000	調達件名	キルギス国灌漑水路維持管理機材整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年4月18日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キルギス共和国では約90%の作物が灌漑地において栽培されており、灌漑水路は当国の農業開発に不可欠な基盤施設である。この灌漑水路のうち、農業水資源地域開発省傘下の水資源局が幹線水路5, 700 km、水利組合が支線水路23, 200 kmを管理しているが、水資源局が保有するエクスカベーター、ダンプトラック、ブルドーザー等の灌漑水路の維持管理用機材の約半数は旧ソ連時代に導入されたものであり、すでに30年以上が経過し老朽化が著しく、機材の性能低下に伴い水路の維持管理作業の効率性が低下し、これに付随し水路機能の劣化が進行している。「灌漑水路維持管理機材整備計画」は、水資源局が灌漑水路の維持管理を行うために必要な機材を整備することにより、灌漑水路の水供給及び排水の機能改善を図り、もって当国の農業生産性の維持及び水資源の効率的利用に寄与するものである。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業を把握し、効果や人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。また、事業の成果・目標の達成に必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査: キルギス国農業・灌漑セクターの現状や最新の関連開発計画の確認、灌漑用排水路や水路の維持管理用機材の現状確認、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。(2) 国内解析作業: 概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。(3) 第2回現地調査(概略設計協議): 調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野・評価担当者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/機材運営・維持管理計画(評価対象) ・灌漑事業計画/水路維持管理計画(評価対象) ・機材計画/積算1 ・調達計画/積算2 <p>【人月合計】 約8人月(現地3.5人月、国内4.5人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・現時点で、第一回現地調査は2022年5月中旬~6月中旬、第二回現地調査(概略設計協議)は2022年11月上旬頃の実施予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01093000000	調達件名	タジキスタン国SHEPアプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト (Tajik-SHEP)		
	公示日(予定)	2022年2月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年4月20日 ~ 2026年10月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タジキスタン国では、農業がGDPに占める割合は24%であり、重要な産業セクターである。国家方針により、単一的な大規模農場が品目多様化した小規模な経営体へと編成され農家の選択肢が広がった一方、農家が限定的な知識や経験から適切な作物品目や栽培時期等を選択することは容易ではない。農業省が有する既存の普及システムは、農業普及員や普及予算の不足により、普及サービスの質量共に農家のニーズを満たせていない。このような背景から本案件が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、市場志向型農業振興アプローチを活用して、農業普及サービスを改善することにより、対象農家の生計向上を図ることを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ設置と関係者の役割明確化を支援 ・情報収集調査及びパイロット活動の実施にあたる支援 ・市場志向型農業振興を活用したアクションプラン、ガイドライン等の策定支援 ・市場志向型農業振興の指導者養成研修(TOT)実施に係る支援 ・アクションプランに基づいた活動実施に係る支援 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/市場志向型農業(評価対象) ・ジェンダー/農民組織(評価対象) ・農業普及/研修(評価対象) ・マーケティング ・園芸作物 <p>【人月合計】約78.6人月 (現地:68.1人月、国内10.5人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD締結は2022年1月を予定。 ・本事業は、詳細計画策定フェーズを含む実施を予定しており、本契約後に詳細計画を策定し、その後本格活動を開始する予定。 ・本業務にかかる契約には「業務実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・派遣予定時期:2022年4月下旬以降を予定。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01109000000	調達件名	カンボジア国シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクトフェーズ3 【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年5月6日 ~ 2026年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】カンボジア唯一の大深水港シハヌークビル港におけるコンテナ貨物の取扱量は、同国の堅調な経済成長に支えられ着実に増加しており、今後も増加する見込みである。同港では円借款により2025年に新コンテナターミナル(NCT1)が供用開始予定であり、その円滑な運用、またNCT1供用開始までの期間の貨物需要への対応が課題である。また港に隣接するシハヌークビル港SEZにおける投資促進・企業誘致・運営管理能力の強化も喫緊の課題である。同港の各港湾施設の全体最適化及び一体的運用並びに各施設の運用に係る能力向上によるシハヌークビル港湾公社(PAS)の港湾及びSEZの運営・管理に係る能力強化を図る目的から本技プロを行うこととした。</p> <p>【目的】本業務は、シハヌークビル港において、同港の各港湾施設の全体最適化及び一体的運用並びに各施設の運用に係る能力強化を行うことにより、PASの経営能力並びに港湾及びSEZの運営・管理能力向上を図り、もってシハヌークビル港の貨物取扱能力の向上、直接投資の流入拡大、雇用創出に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】C/Pの主体性を高めるアプローチに留意しつつ、以下の成果に係る活動を実施する。</p> <p>成果1: 既存コンテナターミナル、NCT、SEZ等を含むシハヌークビル港全体に係るPASの経営及び運営・管理能力が向上する</p> <p>成果2: 既存コンテナターミナルが効率的・効果的に運用されている</p> <p>成果3: NCT1の運営・管理体制が構築される</p> <p>成果4: シハヌークビル港の競争性向上のため、デジタル技術が活用される</p> <p>成果5: SEZ運営に係るPASの能力が向上する</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】港湾経営戦略(業務主任者)(評価対象者)、ターミナル運用、人材採用計画、人材育成計画、CTMS運用・ゲート管理、港湾EDI運用、ヤード交通・コンテナ取扱運用、荷役機器維持管理、港湾振興、気候変動対策、SEZ運営(SEZ1)(評価対象者)、新規ビジネス・パイロット事業立上(SEZ2)、物流・CFS運用(SEZ3)、投資促進・顧客サービス(SEZ4)、研修合計155人月(現地134人月、国内21人月)80人月超えのため業務主任者1号、若手加点なしを想定しています。</p> <p>以下の2つの期ごと業務期間に分けた契約書を締結とすることを想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一期: 2022年5月~2024年4月(24か月) ・第二期: 2024年5月~2026年4月(24か月) <p>RD署名日: 2022年1月中の予定</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>契約予定時期の後ろ倒しや事業内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01114000000	調達件名	東ティモール国防災機材整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年4月18日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】東ティモールでは、2021年4月に発生した未曾有の豪雨により、首都ディリ市内の中小河川及び排水路が氾濫し、市内の大部分が冠水した。また、道路・橋梁等が被害を受け、交通途絶により地方都市間の移動が困難となり、地方部の被災状況の把握や支援物資の輸送にも大きな支障が生じた。災害時は、公共事業省建設機械管理公社(IGE)が即応対応から復旧工事を担うが、IGE保有機材の更新・整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】本調査は、本事業において協力対象とする機材(建設機材(油圧ショベル、ブルドーザー、振動ローラー等)、災害時緊急対応機材(給水タンク、発電機、トイレ等))について、施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握したうえで、効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 第1次現地調査: IGEの現状や最新の関連開発計画の確認、道路・河川・土砂対策及び災害時緊急対応実施状況、機材維持管理の現状と課題、概略設計や報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集。</p> <p>(2) 国内解析作業: 概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成。</p> <p>(3) 第2次現地調査(概略設計協議): 調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/災害復旧・防災計画(評価対象者) 2. 運用・維持管理計画1(評価対象者) 3. 運用・維持管理計画2 4. 調達計画/積算 <p>【人月合計】約12人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01098000000	調達件名	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2終了時評価(評価分析)一般競争入札(総合評価落札方式)		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年4月18日 ~ 2022年7月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】 大洋州の島嶼国における廃棄物管理は、その国土の遠隔性・隔絶性・狭小性といった地理的条件や伝統的な土地所有制度等の社会的背景から適切な廃棄物処理が困難な上、急速な生活様式の近代化等に起因する廃棄物の多種・大量化が顕著となっており、大洋州地域島嶼国に共通する大きな課題のひとつとなっている。JICAは、2017年~2022年まで、大洋州9カ国(ミクロネシア、マーシャル、パラオ、サモア、トンガ、パプアニューギニア(PNG)、フィジー、ソロモン、バヌアツ)を対象とし「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2(J-PRISM2)」を実施し、大洋州地域の持続可能な廃棄物管理に係る人材・組織・制度的な基礎やモニタリング体制が整備されるよう支援を行っている。</p> <p>【活動内容】 J-PRISM2の協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集し、整理・分析の上、評価するとともに教訓をまとめる。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野/評価対象者】 1. 業務主任者/情報収集・分析とりまとめ/評価分析(ミクロネシア地域)(評価対象予定) 2. 評価分析(ポリネシア地域) 3. 評価分析(メラネシア地域)</p> <p>【人月合計】 約5.0人月(国内約5.0人月)</p> <p>※新型コロナウイルスの流行の状況を踏まえて国内業務で実施する予定。業務履行期間中に現地渡航が可能となった際には、発注者・受注者で現地渡航の追加を協議することとする。 ※本件は、電子入札による入札書類提出を予定している。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00786000000	調達件名	ペルー国ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年5月6日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ペルーは国土の60%が森林であり、特にアマゾンに属する熱帯林は気候変動、政府の多様な面において地球規模で重要な役割を果たす。しかし、農地への転換などに伴い、森林減少が続いている。特にペルーの湿地帯においては地上部バイオマス以上に炭素を貯蓄する泥炭地が広く存在するとされ、湿地の保全も急務となっている。特に、ペルーにおける森林減少要因の82%が小規模な農業活動によるものとされている。しかし、森林や湿地に係る基礎的な情報が不足していることから、情報に基づいた土地利用計画、具体的な活動実施できていない状況にある。</p> <p>【目的】本事業では、ペルーのアマゾン熱帯林を対象とし、森林、泥炭地を含む湿地のマッピングの実施、モニタリングシステムの強化、これらと基盤とした地方政府およびコミュニティレベルでの持続的自然資源管理のための取り組みを行い、もって、ペルーの気候変動対策に寄与するものである。</p> <p>【成果】</p> <p>成果1：ペルーアマゾンの自然資源管理に資する基本データの収集のため、湿地マッピング技術能力が強化される。</p> <p>成果2：モニタリングと監視を容易にする、森林モニタリングシステムが強化される。</p> <p>成果3：自然資源管理に係る州・地方関係者の能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/湿地管理(評価対象者) ・リモートセンシング/地図情報(評価対象者) ・IT/プログラミング ・コミュニティ能力強化 <p>【人月】 合計60人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD署名は1月中旬予定です。 <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01083000000	調達件名	タンザニア国産業開発・投資促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年2月9日	担当部課	タンザニア事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2022年4月25日 ~ 2025年4月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】本事業は、産業開発にかかるタンザニア政府職員の能力(特に活動計画及びモニタリング・評価技術の向上支援)と関連施策の策定及び人的・情報資源の相互連携の強化を図り、また首相府投資開発局職員の能力強化と、効果的な新投資政策とその実施戦略の策定、さらに国内外投資家のタンザニアのビジネス・投資に対する理解促進を目指すもの。わが国の対タンザニア協力における重点分野「経済成長のけん引セクターの育成」の中に位置づけられ、産業開発と投資促進の両軸からタンザニアの工業経済への転換を支援する。</p> <p>【目的】タンザニアの産業開発にかかる課題分析・解決能力が強化され、またビジネス・投資環境が改善されることで、タンザニア国内で競争力のある工業化が促進される。</p> <p>【活動内容】</p> <p>成果1: 産業開発局職員の能力が強化され、活動計画及びモニタリング・評価の戦略性と技術力が向上する。</p> <p>成果2: タンザニアの産業開発関連施策が「第3次国家開発5か年計画」等他の国家計画との整合性が担保された上で策定される。</p> <p>成果3: タンザニア国内の産業開発にかかる人的・情報資源の相互連携が強化される。</p> <p>成果4: ビジネス・投資環境改善に向けた効果的な政策・戦略が策定され、行政手続きの合理化と矛盾解消によりビジネス上の規制や負担が軽減される。</p> <p>成果5: 関係者との対話等を通じ、国内および海外の投資家の、タンザニアの投資戦略やビジネス環境に対する関心及び理解が促進される。</p> <p>成果6: 投資開発局職員の関連政策の計画・実施能力が強化される。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】業務主任者/産業開発(評価対象予定)、投資促進(評価対象予定)、経済特区整備・運営</p> <p>【人月合計】約26人月(現地約23人月、国内3人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・本業務は、対タンザニア技術協力個別案件(専門家)「産業開発アドバイザー」と「投資促進アドバイザー」の2案件を、契約上は1つに統合して実施するものです。そのため、両案件の相乗効果を狙いつつも、産業開発専門家(経済特区専門家の小規模な投入含む)と投資促進専門家それぞれにおいて、案件の目標・成果・活動は個別に設定される点、留意ください。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a00796000000	調達件名	フィリピン国下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年2月16日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年5月13日 ~ 2025年5月12日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは、公共事業道路省(Department of Public Works and Highways)が国家下水道・腐敗槽汚泥管理計画(National Sewerage and Septage Management Program)を策定し、地方自治体等による下水・腐敗槽汚泥処理を推進している。他方、フィリピン第2の都市圏であるメトロセブにおいては、下水道は整備されておらず、地方自治体による下水・腐敗槽汚泥処理は適切に行われていない状況であり、水環境の水質汚濁や水系感染症が確認されている。かかる背景の下、メトロセブの都市開発計画として承認されているメガセブ・ロードマップ2050において中長期的な目標としている下水道整備を実施するための支援が要請された。</p> <p>【目的】 本プロジェクトに係るRDに基づき、以下に挙げる期待される成果を発現するための活動(業務)を実施し、公衆衛生環境の及び水質汚濁の改善に寄与する。 1.メトロセブにおける包括的マスタープランを策定するにあたり必要な基礎情報が整理される。 2.メトロセブにおける汚水の集中型及び分散型処理並びに腐敗槽汚泥処理を含めた包括的マスタープランが策定される。 3.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトの資金調達手法が提示される。 4.包括的マスタープランで選定された優先プロジェクトのPre-FSが実施される。 5.メトロセブ水道区の汚水管理に係る計画策定能力が強化される。</p> <p>【対象地域】 メトロセブ水道区が事業を実施している区域に含まれる8地方自治体</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者／総合的汚水処理計画(評価対象) 2.下水道計画／管きょ計画(評価対象) 3.腐敗槽汚泥収集計画 4.汚水処理施設計画／腐敗槽汚泥処理施設計画／汚泥資源利活用計画(評価対象) 5.施設設計 6.運営・維持管理計画 7.施工・調達計画／積算 8.組織運営・制度 9.経済・財務分析 10.自然状況調査 11.環境社会配慮／住民啓発</p> <p>【人月合計】 約62人月(現地49.5人月、国内12.5人月)</p> <p>【その他留意事項】 ・2022年1月下旬にRD署名予定。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2022年1月12日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01054000000	調達件名	セネガル国ダカール新港(ンダヤン港)開発マスタープランプロジェクト			
	公示日(予定)	2022年2月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
	履行期間(予定)	2022年5月19日 ~ 2024年10月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 近年急速に増加するダカール港の貨物取扱量に対応するため、セネガル政府はダカールから約45kmの場所に位置するンダヤンに新港を建設する構想を策定し、同構想を2035年の新興国入りを目指した「セネガル新興計画」における優先プロジェクトの一つに位置付けている。しかしながら構想を具体化するための全体ロードマップや施設内容、既存ダカール港との棲み分け、周辺の経済特区の活用等、構想実現に向けたアクションプランを含む総合的なマスタープランが存在していないことから、同マスタープランを作成するため、「ダカール新港(ンダヤン港)開発マスタープランプロジェクト」を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、フランス開発庁(AFD)が作成中の既存ダカール港マスタープランによって移転が検討されているダカール港の港湾機能等を整理し、構想中のダカール新港(ンダヤン港)開発マスタープランプロジェクト(以下、「本マスタープラン」という。)を作成することにより、本マスタープランに基づき適切に新港が整備され、船舶の大型化や貨物量の増大に見合った効率的な港湾運営がなされることにより国際競争力の向上を図り、セネガルが西アフリカ地域の物流ハブとなることに寄与する。</p> <p>【人月合計】 約78人月(国内14.3人月、現地64.0人月)</p> <p>※22年1月中旬にR/D署名予定 ※本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/港湾計画(評価対象予定) 2. 需要予測 3. 港湾関連用地計画 4. 海運・物流計画 5. 港湾施設計画・設計(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) 6. 道路計画・設計 7. 雨水排水計画・設計 8. 経済・財務分析 9. 港湾荷役計画・機材計画 10. 施工計画・積算 11. 港湾管理・運営計画 12. 港湾保安 13. 航行安全 14. 環境社会配慮(評価対象予定) 15. 自然条件調査 16. 航路埋没・静穏度分析 		